

## 公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果について

### 1 要旨・目的

文部科学省が「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果」を公表したことを受け、本県の状況を取りまとめた。

### 2 現状・背景

公立学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時は地域住民の避難所となるなど重要な役割を担っているが、一部の学校設置者において、建物の構造体の耐震化や非構造部材の耐震対策が完了していない。

### 3 概要

#### (1) 調査対象

公立学校施設の全設置者

#### (2) 調査項目

公立の幼稚園（幼保連携型認定こども園含む）・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校の建物に係る次の項目

- ・ 構造体の耐震化状況（非木造／木造）
- ・ 屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策状況
- ・ 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策状況

#### (3) 調査時点

令和3年4月1日現在

#### (4) 調査結果

別紙のとおり

#### (5) 課題分析

県内公立小中学校の校舎など構造体の耐震化率は98.9%となり（前年度から0.5ポイント上昇）、18市町において耐震化が完了したが、5市町が未完了である。

#### (6) 今後の対応

耐震化未完了の市町に対しては、引き続き、国庫補助金などを活用した、計画の着実な実施と、できるだけ早期の耐震化完了の働きかけを行う。

# 公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果について

## 1 要旨

文部科学省が「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果」を公表したことを受け、本県の状況を取りまとめた。(調査時点：令和3年4月1日現在)

## 2 校舎など構造体の耐震化（非木造建物）

### (1) 学校種別の耐震化率

○ 公立小中学校の校舎などの耐震化率は98.9%となり、前年度（98.4%）から0.5ポイント上昇

耐震化率は、全国平均（99.6%）を0.7ポイント下回っており、全都道府県中39位（前年度：39位）

(単位：棟，%)

学校種別	今年度調査結果 (令和3年4月1日現在)					前年度調査結果 (令和2年4月1日現在)			差引 C-D
	全棟数 A	耐震性が ない棟数 B	耐震化率 C((A-B)/A)	【参考】 全国平均	【参考】 順位	耐震化率 D	【参考】 全国平均	【参考】 順位	
小中学校	2,234	25	98.9	99.6	39	98.4	99.4	39	0.5
うち県立学校	2	0	100.0	—	—	100.0	—	—	0.0
幼稚園	56	10	82.1	97.1	47	82.0	96.3	47	0.1
高等学校	1,006	0	100.0	99.1	1	100.0	98.9	1	0.0
うち県立学校	956	0	100.0	—	—	100.0	—	—	0.0
特別支援学校	134	0	100.0	99.7	1	100.0	99.6	1	0.0
うち県立学校	130	0	100.0	—	—	100.0	—	—	0.0
合計	3,430	35	99.0	—	—	98.6	—	—	0.4

## (2) 市町別の公立小中学校の耐震化率

- 公立小中学校の耐震化が完了した市町の数、前年度から1団体増加（広島市）して18団体
- 公立小中学校の耐震化が未完了の市町の数、5団体（呉市、江田島市、尾道市、福山市、安芸太田町）

（単位：棟，％）

順位	市町名	全棟数	耐震性がある棟数	耐震性がない棟数	耐震化率（前年度）		耐震化完了予定年度※ （耐震化完了年度）
		A	B	A-B	C(B/A)		
1	大崎上島町	8	8	0	100.0	(100.0)	完了済み(H22年度)
1	世羅町	22	22	0	100.0	(100.0)	完了済み(H22年度)
1	坂町	11	11	0	100.0	(100.0)	完了済み(H23年度)
1	府中市	39	39	0	100.0	(100.0)	完了済み(H25年度)
1	神石高原町	13	13	0	100.0	(100.0)	完了済み(H25年度)
1	三次市	84	84	0	100.0	(100.0)	完了済み(H26年度)
1	庄原市	52	52	0	100.0	(100.0)	完了済み(H27年度)
1	大竹市	13	13	0	100.0	(100.0)	完了済み(H27年度)
1	府中町	26	26	0	100.0	(100.0)	完了済み(H27年度)
1	海田町	24	24	0	100.0	(100.0)	完了済み(H27年度)
1	熊野町	29	29	0	100.0	(100.0)	完了済み(H27年度)
1	北広島町	25	25	0	100.0	(100.0)	完了済み(H27年度)
1	三原市	95	95	0	100.0	(100.0)	完了済み(H28年度)
1	廿日市市	116	116	0	100.0	(100.0)	完了済み(H28年度)
1	竹原市	32	32	0	100.0	(100.0)	完了済み(H29年度)
1	東広島市	183	183	0	100.0	(100.0)	完了済み(H29年度)
1	安芸高田市	44	44	0	100.0	(100.0)	完了済み(H29年度)
1	広島市	642	642	0	100.0	(99.8)	完了済み(R2年度)
19	呉市	229	224	5	97.8	(96.6)	R6年度
19	尾道市	136	133	3	97.8	(95.7)	R3年度
21	福山市	374	360	14	96.3	(95.2)	R5年度
22	江田島市	25	24	1	96.0	(96.0)	R3年度
23	安芸太田町	10	8	2	80.0	(80.0)	R3年度
合計		2,232	2,207	25	98.9	(98.4)	—
全国		114,410	113,966	444	99.6	(99.4)	—

※ 文部科学省調査において、完了予定年度を公表していないことなどから「未定」とした市町についても、別途、県教育委員会から関係市町教育委員会へ調査したもの。

### (3) 公立小中学校の耐震化が未完了の市町の状況※

市町名	令和4年4月1日 時点の見込み (令和3年4月1日実績)		完了予定 年度	設置者の方針
	耐震性が ない棟数	耐震化率		
福山市	6棟 (14棟)	98.3% (96.3%)	R5年度	7校8棟の校舎・屋内運動場は、改築・改修・学校再編事業により令和3年度末までに完了予定。残る3校6棟のうち、1校1棟は改築により令和5年度末までに完了予定、2校5棟は学校再編事業により、令和4年度末に未使用化する予定。
呉市	4棟 (5棟)	98.3% (97.8%)	R6年度	1校1棟については、令和3年度中に耐震化を完了させる。残る3校4棟については、令和3年度中に統合方針を決定する予定であるが、現地建替による耐震化の可能性も含め検討しており、令和6年度末までの完了を目指す。
尾道市	0棟 (3棟)	100.0% (97.8%)	R3年度	1校3棟について、保護者や関係者と協議を進め、令和3年度2学期からの仮設校舎への全面移転を目指す。現在の校舎は未使用化する予定。
安芸太田町	0棟 (2棟)	100.0% (80.0%)	R3年度	1校2棟について、令和4年4月1日の統合を目標として、説明会等を実施し、統合による未使用化を目指す。
江田島市	0棟 (1棟)	100.0% (96.0%)	R3年度	1校1棟について、令和4年4月1日の統合を目標として、説明会等を実施し、統合による未使用化を目指す。

※ 文部科学省調査において、完了予定年度を公表していないことなどから「未定」とした市町についても、別途、県教育委員会から関係市町教育委員会へ調査したもの。

### 3 屋内運動場等の吊り天井等<sup>※1</sup>の落下防止対策

- 公立小中学校の吊り天井を有する建物11棟のうち、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全ての落下防止対策を実施済みの棟数は6棟
- 公立小中学校の吊り天井を有していない建物741棟のうち、照明器具・バスケットゴールの全ての落下防止対策を実施済みの棟数は633棟

(単位:棟)

学校種別	全棟数	吊り天井 <sup>※2</sup> を有する棟数		吊り天井 <sup>※2</sup> を有していない棟数	
			対策実施済み <sup>※3</sup> の棟数		対策実施済み <sup>※4</sup> の棟数
小中学校	752	11	6	741	633
うち県立学校	2	0	0	2	2
幼稚園	1	0	0	1	0
高等学校	195	11	10	184	184
うち県立学校	169	4	4	165	165
特別支援学校	20	2	0	18	18
うち県立学校	18	0	0	18	18
合計	968	24	16	944	835

※1 屋内運動場等(屋内体育館、武道場、講堂、屋内プール)の吊り天井、照明器具、バスケットゴール

※2 屋内運動場等のうち、高さが6mを超える天井又は水平投影面積が200㎡を超える天井

※3 吊り天井、照明器具、バスケットゴールの全てが点検の結果、対策の必要がなかった建物又は落下防止対策実施済みの棟数

※4 照明器具、バスケットゴールの全てが点検の結果、対策の必要がなかった建物又は落下防止対策実施済みの棟数

### 4 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材<sup>※</sup>の耐震点検・耐震対策

- 公立小中学校692校のうち、屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材<sup>※</sup>の耐震点検を実施している学校数は692校(耐震点検実施率:100.0%)
- 公立小中学校692校のうち、屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材<sup>※</sup>の点検の結果、対策の必要がなかった又は対策実施済みの学校数は375校(耐震対策実施率:54.2%)

(単位:校,%)

学校種別	全学校数	耐震点検状況		耐震対策状況	
		耐震点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数	耐震対策実施率
	A	B	B/A	C	C/A
小中学校	692	692	100.0	375	54.2
うち県立学校	3	3	100.0	3	100.0
幼稚園	49	48	98.0	24	49.0
高等学校	93	93	100.0	84	90.3
うち県立学校	82	82	100.0	82	100.0
特別支援学校	18	18	100.0	17	94.4
うち県立学校	17	17	100.0	17	100.0
合計	852	851	99.9	500	58.7

※ 屋内運動場等以外の校舎などの天井、照明器具、窓・ガラス、外壁、内壁 など

## 5 市町に対する働きかけ

### (1) これまでの取組

- 耐震化未完了の市町に対する早期耐震化完了の働きかけ
  - ・ かさ上げされた国庫補助金や拡充された地方財政措置などの積極的な活用
  - ・ 国の補正予算の積極的な活用
  - ・ 訪問や書面等によるヒヤリングの実施
- 市町職員を対象とした現地研修会や文部科学省職員を招いたセミナーの開催
- 県の取組事例，他県の好事例等の情報提供 など

### (2) 今後の取組

耐震化未完了の市町に対しては，引き続き，国庫補助金などを活用した，計画の着実な実施とできるだけ早期の耐震化完了の働きかけを行う。